

事業名	小規模事業支援事業	事業の目的	小規模事業者が、経営の安定を図れるよう、商工会、商工会議所が経営指導員等を設置して行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費を助成する。	昭和30年度 平成 年度
-----	-----------	-------	---	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
小規模事業支援事業	商工会 商工会議所 商工会連合会	小規模事業者	経営指導員等の設置 経営指導員(115人)、専門経営指導員(4人)、商工会指導員(6人)、補助員(53人)、記帳専任職員(51人) 経営指導員等の主な業務(経営相談・金融斡旋・講習会開催) 資質向上対策事業 経営指導員等の資質向上のための研修参加費など 若手後継者等育成事業 青年部・女性部の資質向上のための講習会開催経費、地域活性化のために取り組む経費の補助(青年部・女性部地域活性化チャレンジ支援事業)など	決算額	1,402,118	1,302,548	1,271,929	1,314,094	
				財源内訳	国庫支出金	169	107	104	250
					繰入金				20,000
				一般財源	1,401,949	1,302,441	1,271,825	1,293,844	
				職員数(人)	1.70	1.70	1.70	1.70	
				人件費	17,000	17,000	17,000	17,000	
合計	1,419,118	1,319,548	1,288,929	1,331,094					

[事業の成果等]

経営指導員等による指導として、相談指導を延べ77,291回(うち巡回指導件数52,934回)、金融斡旋を延べ1,712回、講習会等の開催による指導を730回(集団139回、個別591回)実施するなど、小規模事業者の経営改善を支援した。また、更に経営革新や創業支援等を行うため、商工会等において実施する経営改善普及事業等に要する経費に対して助成し、意欲ある小規模事業者の取組を促進した。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	巡回指導件数	目標値	38,800	44,800	45,700	46,200		達成	
		実績値	44,454	52,809	52,934				
		達成率	114.6%	117.9%	115.8%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・商工会の合併を見据えた人員配置基準の見直しに伴う経営指導員の増員等による効率的かつきめ細かな指導及び会員サービスの強化	24千円/件	21年度決算額合計 / 巡回指導件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	小規模事業者の経営改善や地域の活性化を図るため、小規模事業者支援促進法に基づいて商工会等及び県連合会が実施する事業は、広域的に実施する必要がある、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化へのニーズに対応した人材を育成するため、商工団体職員の資質向上の対策を支援 まちづくり活動に取り組む商工会の青年部・女性部の活動を支援 地域商工業を活性化するための地域・個店対策を支援

事業名	組合育成指導費	事業の目的	大分県中小企業団体中央会が、中小企業団体の組織化並びに育成及び指導を行うことで、県内中小企業団体の健全な発展及び活性化が図られるよう助成する。	昭和30年度 平成 年度
-----	---------	-------	---	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
組合育成指導事業	大分県中小企業団体中央会	中小企業団体	指導員等の設置 指導員 15人 職員 1人 嘱託職員 1人 地域産業の問題点やニーズの把握のための調査 弁護士、公認会計士等の専門家による組合への経営支援 情報誌の作成による組合への情報提供	決算額	114,685	113,525	106,738	106,999	
				財源内訳	国庫支出金				
					繰入金				
					一般財源	114,685	113,525	106,738	106,999
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000	
				合計	124,685	123,525	116,738	116,999	

[事業の成果等]

中央会の指導員が設立指導210件、組合管理指導1,492件、組合事業経営指導2,505件等延べ5,426件の指導を行った。その結果、中小企業の組織化や地域における創業、雇用創出に結びつくなど、中央会に対し助成を行うことにより、中小企業団体の健全な発展及び活性化が推進された。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成年度	評価	備考
活動指標	指導件数	目標値	5,600	5,600	5,600	5,600		概ね達成	
		実績値	5,618	6,354	5,426				
		達成率	100.3%	113.5%	96.9%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・事務分掌及び人員配置の見直し	22千円/件	21年度決算額合計 / 指導件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中小企業団体の健全な発展及び活性化を図るため、中小企業等協同組合法に基づいて中小企業団体中央会が実施する事業は、県内全域を事業区域としているため、本事業は県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・多様化する会員ニーズに応えるため、積極的に各分野の専門知識を取得する職員の取組を支援

事業名	経営安定特別相談事業	事業の目的	商工調停士(税理士等に委嘱)が、倒産のおそれのある中小企業者から相談を受け、再建の方策を講じたり、円滑な整理等を支援することで、倒産に伴う社会的な混乱を未然に防止する。	事業期間	昭和54年度 平成 年度
-----	------------	-------	--	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位:千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
経営安定特別相談事業	商工会連合会 商工会議所	中小企業者	相談を受けた商工調停士が講ずる活動に対する経費補助 (財務内容等の把握、再建の方策の検討、債権者・銀行等への協力依頼、受注あっせん、業務転換、任意整理の法律相談、情報収集等) 県内4団体に相談室を設置(県商工会連合会及び大分・日田・佐伯の各商工会議所)	決算額	2,064	1,913	1,906	2,558	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	2,064	1,913	1,906	2,558
					職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
				合計	3,064	2,913	2,906	3,558	

[事業の成果等]

21年度終了した相談案件42件のうち、36件(85.7%)が、倒産回避又は円滑な整理等を行うことができた。

[成果指標・実績]

(単位:件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	大分県倒産企業数	目標値							目標値がないのは、倒産企業数を設定することが適当でないため
		実績値	127	135	84				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・全国及びブロック研修会への参加見合せ	12千円/件	21年度決算額合計 / 21年度のべ相談件数(242件)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地域バランスに配慮しながら、経営特別相談室を商工団体に設置することで、市町村域を超えた広域的かつ効率的な運用が可能となるため、本事業は県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・中小企業者が気軽に相談し、倒産防止等が図られるよう、経営安定特別相談室の広報を実施

事業名	中小企業金融対策費	事業の目的	中小企業者が資金の調達を円滑に行うことができるように、県制度資金を設け、民間金融機関、政府系金融機関による中小企業向け金融体制を補完する。	事業期間	昭和43年度 平成 年度
-----	-----------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標					
				19年度	20年度	21年度	22(予算)		
県制度資金	県から貸付原資として預託を受けた指定金融機関	県内で事業を営む中小企業者	県制度資金運営のため貸付原資の一部を指定金融機関に預託し、金融機関の資金を加えて融資枠を設定し融資実施 県制度資金の種類としては、資金用途を限定しない一般資金と、創業、経営革新、ベンチャー、不況対策等を使用とする特別資金があり、いずれも長期・固定で低利の資金を供給	決算額	24,460,594	26,638,438	35,931,850	40,895,003	
				財源内訳	国庫支出金				
				諸収入	24,361,900	26,519,900	35,736,177	40,645,241	
				一般財源	98,694	118,538	195,673	249,762	
保証料補助	大分県信用保証協会		県制度資金を利用する中小企業者の保証料を軽減するため、信用保証協会に対し、軽減額の一部を補助	職員数(人)	1.20	1.00	1.00	1.00	
				人件費	12,000	10,000	10,000	10,000	
				合計	24,472,594	26,648,438	35,941,850	40,905,003	

[事業の成果等]

県内中小企業者の経営の安定や体質強化に資するため、金融機関と協調して6,501件、73,818,211千円の各種制度資金融資を行い効果的な金融対策の推進に努めた。また、大分県信用保証協会に対して保証料の一部を補助することにより、県制度資金を利用する中小企業者の負担を軽減し、資金供給の円滑化が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	融資件数	目標値							目標値がないのは、融資件数を設定することが適当でないため。
		実績値	5,892	7,620	6,501				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			効率性を図れないのは中小企業に対する円滑な資金供給を確保することを目的とした事業であるため

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完し、中小企業の経営に必要な資金を円滑に供給するためには、県による制度資金の運営、保証料補助が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 新規融資枠の拡大(前年度当初予算比で70億円増額し、過去最高の750億円に拡充) 資金繰りの悪化した中小企業を支援するための中小企業活性化資金の新規融資枠の拡大(前年度当初予算比で170億円増額し、過去最高の510億円に拡大) 中小企業活性化資金の融資対象者要件の緩和(最近3か月以上の売上高が3%以上減少している期間の比較対象を前年同期から前年又は前々年同期に拡大)

事業名	中核的支援機関機能整備事業 (中小企業総合支援事業)	事業の目的	県内中小企業者が経営革新等に取り組み、企業経営の向上が促進されるよう、(財)大分県産業創造機構のコーディネート機能や相談機能を充実し、様々な支援策をワンストップで提供するための体制整備を図る。	事業期間	平成11年度) 平成 年度
-----	-------------------------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
総合支援人材充実強化事業	(財)大分県産業創造機構	創業者又は中小企業者	マネージャー1名配置 研究開発・販路開拓等に関する相談対応、技術課題の解決等支援 産業創造支援ネットワーク連絡会議の開催 (参加機関17機関、開催回数2回) 相談窓口の開設(相談件数3,995件)	決算額	30,116	27,782	18,291	23,045	
ワンストップサービス推進事業				財源内訳					
				一般財源	30,116	27,782	18,291	23,045	
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
大分県産業創造機構正会員費			人件費	10,000	10,000	10,000	10,000		
				合計	40,116	37,782	28,291	33,045	

[事業の成果等]

(財)大分県産業創造機構のワンストップ支援体制の整備を図り、中小企業からの経営・技術、販路開拓など様々な相談に迅速に対応することにより、中小企業の経営革新及び創業が促進されるなど、県内中小企業の経営体質の強化が図られた。また、技術シーズと企業ニーズのコーディネートにより、産学官の共同研究等が促進された。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	産業創造機構 相談指導件数	目標値							目標値がないのは、相談窓口での相談指導件数の目標を設定するのが困難なため。
		実績値	1,853	2,762	3,995				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 17年度から正会員費を減額 18年度に産業創造機構の組織改正を行い、スリム化を実施 20年度から国の事業を活用し県の補助金を抑制 	7千円/件	21年度決算額合計 / 産業創造機構相談指導件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	(財)大分県産業創造機構は、中小企業支援法に定める県中小企業支援センター、中小企業新事業活動促進法に定める中核的支援機関の役割を担っており、全県の中小企業が活用可能なワンストップ相談窓口の機能を果たすためには、県による同事業の継続的な実施が必要である。なお、県内の市町村、民間団体も正会員として同機構を支援している。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 相談対応案件を経営革新計画承認取得や新連携事業計画認定取得等につなげるために、きめ細やかな指導を実施 22年度からは、国の中小企業応援センター事業「中小企業支援ネットおおいた」のコンソーシアム代表機関として各支援機関との連絡調整を実施

事業名	中小企業情報提供推進事業 (中小企業総合支援事業)	事業の目的	県内中小企業が、大企業との情報格差を克服し、経営の高度化、安定化を図ることができるように、(財)大分県産業創造機構が中小企業者に対し、企業経営等に関する各種の情報提供を実施する事業に対して助成する。	事業期間	昭和54年度 平成 年度
-----	------------------------------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
「コロンブス」運営事業 情報収集・提供事業 情報誌作成事業	(財)大分 県産業創造 機構	中小企業者	中小企業向け情報支援サイト「コロンブス」の運営 FAXサービス等による中小企業者への情報提供等 機関情報誌「創造おおいた」を発行配布(計8回)	決算額	26,078	25,682	26,220	26,110	
				財 源 内 訳	国庫支出金				
					繰入金				
					一般財源	26,078	25,682	26,220	26,110
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000	
				合計	28,078	27,682	28,220	28,110	

[事業の成果等]

県内中小企業者に対して、ホームページ・FAX配信・情報誌の発行等により経営の高度化、安定化に資する情報提供を行い、中小企業の振興と経営の安定に寄与することが出来た。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	FAX情報年間提供件数	目標値	123	136	142	150		達成	
		実績値	152	140	199				
		達成率	123.6%	102.9%	140.1%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・「コロンブス」のシステム見直しにより経費を削減	142千円/件	21年度決算額合計 / FAX情報提供件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	県内中小企業の経営向上に資する情報提供等の中小企業支援施策は県が引き続き直接実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・中小企業地域情報ネットワークシステム「コロンブス」等の充実による中小企業への有効な情報提供の実施

事業名	産業科学技術センター機器整備事業	事業の目的	県内企業者の技術課題や研究開発課題の解決に貢献するために、技術支援（依頼試験、機器貸付、技術指導）や研究開発に必要な機器を適正に整備（新規、更新、保守、修繕）し、企業技術の進化に寄与する。	事業期間	平成11年度 ） 平成 年度
-----	------------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
技術支援機器の購入整備事業 財団法人JKA補助対象機器 依頼・貸付・研究等に必要機器 少額機器の整備 研究情報基盤整備	県	県内企業者 センター	機械工業振興に係る機器装置の整備(3機種) 依頼試験・機器貸付・研究開発等に要する機器の整備(2機種) 同上(4機種) センター内の情報ネットワークインフラ整備	財源内訳	決算額	42,840	32,487	37,666	60,544
				国庫支出金	27,375	11,479	6,001		
				諸収入	6,856	9,271		7,497	
				基金繰入			6,000	24,000	
				一般財源	8,609	11,737	25,665	29,047	
試験機器の信頼性の拡充事業 検査・保守・故障不良			JIS(ISO)に準拠した分析・試験機器の検定検査の実施 試験機器の信頼性を維持し長期活用を図る保守点検の継続	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000	
				合計	47,840	37,487	42,666	65,544	

[事業の成果等]

依頼試験・機器貸付・研究開発等で使用が見込まれる機器を整備することで、県内中小企業等にとっては、企業単独で整備することが困難な機器等の利用が可能となった。

[成果指標・実績]

(単位：時間)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	機器設備利用時間数	目標値	4,500	4,500	4,500	4,500		達成	
		実績値	5,005	4,309	4,569				
		達成率	111.2%	95.8%	101.5%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 機器整備委員会の開催による整備機器の精査、及び入札による購入 先端産業に対応した機器精度の確保と機器仕様の適正化 更新予定機器は、装置メンテナンス及び修繕等により長寿命化で対応 	9千円/時間	21年度決算額合計 / 機器設備利用時間数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	県内の中小企業単独では導入が困難な専門的機器(高額な先端的機器を含む)を共同で利用できる技術開発環境を整備し、依頼試験・機器貸付・研究開発・技術相談等、総合的な技術支援を実施することは、県による実施が必要であり、現在、他の代替可能な施設はない。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 効率化の推進
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 高額機器の維持活用は、機器活用マニュアル・使用簿の整備、対応可能職員の複数化により、迅速な対応体制を構築 重点的な産業政策や産業分野に対応する機器設備の整備を促進 高額機器等の利用については広く民間利用を推進

事業名	産業集積促進技術支援事業	事業の目的	地場企業者が、進出企業（自動車、半導体、精密機械関連等）と共生・発展を図るため、産業科学技術センターの技術支援機能を強化し、進出企業から要求される品質管理や製品性能評価等に対応できるよう支援する。	事業期間	平成21年度 ～ 平成21年度
-----	--------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
品質管理強化支援事業 製品性能評価の構築	県	県内企業者	経営者のためのISO9001対応品質技術セミナーの実施 製造業のための品質検査体制の構築&支援セミナーの実施 (大分、佐伯、日田、中津で各2回実施) 新たな評価試験等への対応事業(測定機などの整備) ①非破壊内部検査 ②表面性状分析評価 ③非接触精密形状計測	決算額			122,699		
				財源内訳	国庫支出金			112,641	
					一般財源			10,058	
					職員数(人)			0.60	
					人件費			6,000	
				合計			128,699		

[事業の成果等]

地場企業が高精度な品質管理の重要性を理解し、実践するための契機となるよう、品質管理（ISO9001）に関する新規セミナーを実施し、管理責任者、製造責任者の意識付けが図られた。
また、製品性能評価の構築により、自動車部品や精密電子部品等の製品性能に求められる新たな評価試験への対応が可能となった。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成年度	評価	備考
活動指標	依頼試験件数と 設備利用件数の合計値 (機械金属・工業化学担当)	目標値			2,500			概ね達成	
		実績値			2,325				
		達成率			93.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理セミナーをNPO法人への委託により実施 機器整備委員会の開催による整備機器の精査、及び入札による購入 	55千円/件	$\frac{21年度決算額合計}{\text{依頼試験件数} + \text{機器利用件数}}$

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	国際標準規格ISO9001認証の県内企業取得件数は低迷しており、世界標準の品質で国際競争をする進出企業と地場企業との品質・精度に関する技術レベルにギャップがあり、業界全体の底上げを図るためには、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	終了(21年度末)
改善計画等	・22年度からは、技術指導・試験事業で21年度に整備した測定器等を利用した計測・分析技術研修等を実施し、企業支援を強化

事業名	工業振興対策事業	事業の目的	県内中小企業が、下請取引の円滑化や取引拡大等できるように、(財)大分県産業創造機構が行う下請取引のあっせん等に要する経費に対して補助するとともに、本県工鉦業の振興を図るため、各種事業を実施する。	事業期間	昭和50年度 平成 年度
-----	----------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
下請取引斡旋相談指導事業 経営等指導事業 苦情紛争処理事業 調査・情報提供事業 鉦業・採石対策事業	(財)大分県 産業創造機 構 県	県内の下請 中小企業者 等	受発注登録企業の巡回や隣接県を中心とした発注企業の開拓 指導助言を行う専門調査員の設置、派遣(1名、延べ454社) 下請取引上の苦情、紛争処理等の相談受付(72件) 登録受注企業の概要把握のための調査実施 鉦業・採石対策に係る指導等	決算額	50,126	47,265	43,606	51,891	
				財 源 内 訳	国庫支出金				
					手数料収	5,749	6,328	6,733	5,480
					一般財源	44,377	40,937	36,873	46,411
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000	
				合計	55,126	52,265	48,606	56,891	

[事業の成果等]

下請取引あっせん業務の対象となっている受発注登録企業数は、平成21年度末で929社となっており、地場中小企業の安定的受注量拡大が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	下請あっせん成立件数	目標値	60	70	70	70		達成	
		実績値	81	94	81				
		達成率	135.0%	134.3%	115.7%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 受注企業名簿の電子利用化 国の「下請かけこみ寺」制度活用による相談窓口のワンストップ化 	600千円/件	$\frac{21年度決算額合計}{下請あっせん成立件数}$

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	下請中小企業支援は専門的かつ広域的であるため市町村単位での実施は難しく、また、下請中小企業振興法上で定める下請企業振興協会にあたる(財)大分県産業創造機構以外に下請中小企業を継続して支援できる代替組織はない。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 景況悪化に対応して、下請取引斡旋に関してきめ細やかな相談・経営指導等の機能強化

事業名	技術指導・試験事業	事業の目的	県内企業者が、技術力の向上や技術課題の解決ができるように、技術に関する研修、依頼試験の受託、機器貸付等を行う。	事業期間	平成 9 年度) 平成 年度
-----	-----------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
企業技術研修 依頼試験及び機器貸付 先端技術研修事業 中小企業支援担当者研修 食品産業技術高度化研修	県	県内企業者	県内企業技術者のための分析技術等の実践的な研修(4件) 依頼試験や産科センター機器の貸付 (依頼試験 2,993件、機械貸付1,101件) 大学、独立行政法人研究機関等への派遣研修(11名) センター研究員の中小企業大学校へ派遣研修(2名) 食品加工事業所等に対する研修(2回)	決算額	8,521	8,607	6,693	7,949
		財源内訳		国庫支出金				
		使手料		2,987	2,841	2,129	2,149	
		財産収入		2,201	1,766	1,426	1,804	
		諸収入		215	66	67		
		一般財源		3,118	3,934	3,071	3,996	
		職員数(人)		4.50	4.50	4.00	4.00	
		人件費		45,000	45,000	40,000	40,000	
		合計		53,521	53,607	46,693	47,949	

[事業の成果等]

中小企業が抱える技術的な課題に対して依頼試験の受託や機器貸付の実施により、課題解決の支援を行った。また、中小企業の技術系人材のレベルアップのために研修を実施し、技術者を養成した。
さらに、研究開発能力、技術指導能力を向上させるため、研修による研究員の資質向上を図り、企業への技術指導に努めた。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成年度	評価	備考
活動指標	依頼試験件数と設備利用件数の合計値	目標値	4,500	4,500	4,500	4,500		達成	
		実績値	5,787	5,770	4,942				
		達成率	128.6%	128.2%	109.8%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 依頼試験のうち可能なものは機器貸付への移行を誘導 研修の必要経費の一部を受講者負担とした効率的な実施 	9千円/件	$\frac{21年度決算額合計}{依頼試験件数+機器利用件数}$

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	依頼試験には公的機関発行の試験書に対する需要があり、また、機器利用には極めて高価で使用頻度が少ないなどの理由から、県内中小企業が単独では整備できない機器への需要があるため、本事業は県による実施が必要であり、現在のところ他に代替可能な施設はない。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 効率化の推進
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 設備利用者の利便性向上と利用拡大を図るため、満足度調査を継続 企業ニーズに基づいた技術テーマと専門家を選定し、コストパフォーマンスの高い研修内容を実施 研究員人材育成基本方針に基づき研修プランを作成し、より効果的な研修を実施

事業名	建設産業構造改善支援事業	事業の目的	近年の建設投資の減少に伴い、厳しい経営環境に直面している建設業者が構造改善に取り組めるよう、情報提供や意識啓発のための相談業務・セミナーを実施したり、新分野進出の検討や経営強化のための企業合併に取り組む場合の経費について助成する。	事業期間	平成17年度 ～ 平成 年度
-----	--------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
建設産業総合窓口相談 再生支援ネットワーク会議の構築 建設産業構造改善セミナーの実施 個別相談会の実施 アフターフォロー 新分野進出企業への支援(補助金交付) 合併企業への支援(補助金交付)	県	建設業者	新分野進出等の具体的相談(30件) 新分野進出等の相談等に対応するため、横断的な組織を構築 専門家による講演及び参加者による演習実施(年3回) 分野別の個別相談、経営相談会の実施(年20件) 新分野進出企業等へのフォローアップ(年10件) 新分野への進出の検討に要した経費に対して補助(12件) 企業合併に要した経費に対して補助(5件)	決算額	2,399	6,586	6,442	15,780		
				財源内訳	国庫支出金					
					一般財源	2,399	6,586	6,442	15,780	
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50		
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000		
				合計	7,399	11,586	11,442	20,780		

[事業の成果等]

本事業において、セミナー・相談会を実施したことにより、具体的な窓口相談件数が30件あり、建設業者において新分野進出等への意欲向上が図られた。また、新分野進出を検討する建設業者へ所要経費を一部補助することにより新分野進出が促進された。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	セミナー・相談会等参加者数 及び補助金交付事業者数	目標値	200	200	215	215		達成	
		実績値	208	219	252				
		達成率	104.0%	109.5%	117.2%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている (拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> セミナーの開催経費の一部を建設業者団体にも負担させ経費を縮減 経営巡回相談と新分野進出相談会を同時開催 農業現場の見学会は農林水産部で実施するものを活用 	45千円/人	$\frac{21年度決算額合計}{\text{セミナー・相談会参加者数}}$

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	経営状況が厳しい建設業者の新分野進出や構造改善の取組への支援は、喫緊の課題であり、商工会議所等と連携し、国、県がそれぞれ実施することにより効果的な支援が図られる。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 市場調査や試作、研究開発などを実施し具体的な進出計画を策定する場合の新分野進出支援補助金の限度額を30万円から100万円に引上げ セミナーの内容を新分野進出や合併、コストダウン等の経営体質改善など各建設業者の今後の取組に応じたものに見直し 同一分野の検討が2か年にわたる場合や初年度より検討内容を深めたものについては継続補助

事業名	建設業IT化推進事業	事業の目的	建設業者が、電子納品に円滑な対応ができるよう支援を行うことを目的として、電子納品モデル事業やITアドバイザー登録制度、電子納品実務研修会等を実施する。	事業期間	平成21年度 （ 平成 年度
-----	------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
一般公募によるITアドバイザーの登録 電子納品モデル事業 IT化推進セミナーの開催 CAD講習会の開催	県	県民 県、建設業者 県、建設業者 建設業者	建設業のIT化を総合的にサポートする人材を登録(25名) ITアドバイザーを活用したモデル工事を実施(13件) ITを活用した業務の効率化、電子化に向けたセミナーを実施(3回) CAD講習を実施(6回 応募233名 107名受講)	決算額			2,615	4,583	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源			2,615	4,583
					職員数(人)			0.40	0.40
				人件費			4,000	4,000	
				合計			6,615	8,583	

[事業の成果等]

<p>モデル事業を13件実施し、各建設業者への電子納品に対する周知をはじめ、受発注者の相互理解を深めるとともに、電子納品を実施する際の問題点を把握し検討を実施した。また、CAD講習会の募集に定員の倍の応募があり、建設業者の関心が高く、電子納品の導入のために必要となるIT技術の向上に寄与した。</p>
--

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	電子納品モデル事業実施件数	目標値			12	24		達成	
		実績値			13				
		達成率			108.3%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・ITアドバイザー登録制度の更新を自動更新とし、登録事務を軽減	509千円/件	21年度決算額合計 / モデル事業実施件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	電子納品は各自治体ごとのガイドラインにより実施されるものであり、その円滑な導入を図るためには県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・ITアドバイザーの登録期間を自動更新とし、登録事務を簡素化 ・モデル事業の件数・工種を拡大 ・電子納品実務研修会の一部を外部に委託 ・研修会への参加者負担を求めるなどの効率化を検討